



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 東芝テック株式会社  
コード番号 6588

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

( URL http://www.toshibatec.co.jp/ )

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 前田 義廣

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長  
氏名 藤井 正勝

TEL (03)3292 - 6222

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 29 日

親会社名 株式会社 東芝 (コード番号: 6502) 親会社における当社の議決権保有比率 52.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	190,617	9.9	7,195	19.2	6,260	35.8
15 年 9 月中間期	173,519	5.8	6,037	27.2	4,611	37.0
16 年 3 月期	355,112		15,034		12,252	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	3,326	38.5	11.86		-	
15 年 9 月中間期	2,402	150.5	8.48		-	
16 年 3 月期	7,990		28.16		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 411 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 280,460,270 株 15 年 9 月中間期 283,051,622 株 16 年 3 月期 282,071,314 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	265,181	119,515	45.1	426.17
15 年 9 月中間期	245,624	112,801	45.9	399.69
16 年 3 月期	256,310	116,218	45.3	414.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 280,437,682 株 15 年 9 月中間期 282,218,698 株 16 年 3 月期 280,482,017 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	13,109	10,479	4,424	53,506
15 年 9 月中間期	16,188	7,350	6,852	50,596
16 年 3 月期	35,284	17,988	11,380	53,772

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 7 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	376,000	14,300	8,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 24 銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の 7~8 ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、連結子会社37社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の製造、販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

## (1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の製造・販売・保守サービス事業をTECブランドにて行っております。国内については、主として当社が直接販売し、海外については、海外販売子会社を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東静電気(株)、テックアプライアンス(株)、テックエンジニアリング(株)、(株)ティーイーアール、  
テックインフォメーションシステムズ(株)、テックアメリカ社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

## (2) 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の製造・販売事業を、TOSHIBAブランド及びOEMにて行っております。販売は海外向けが大半を占め、主として当社、当社の海外子会社及び親会社の子会社を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

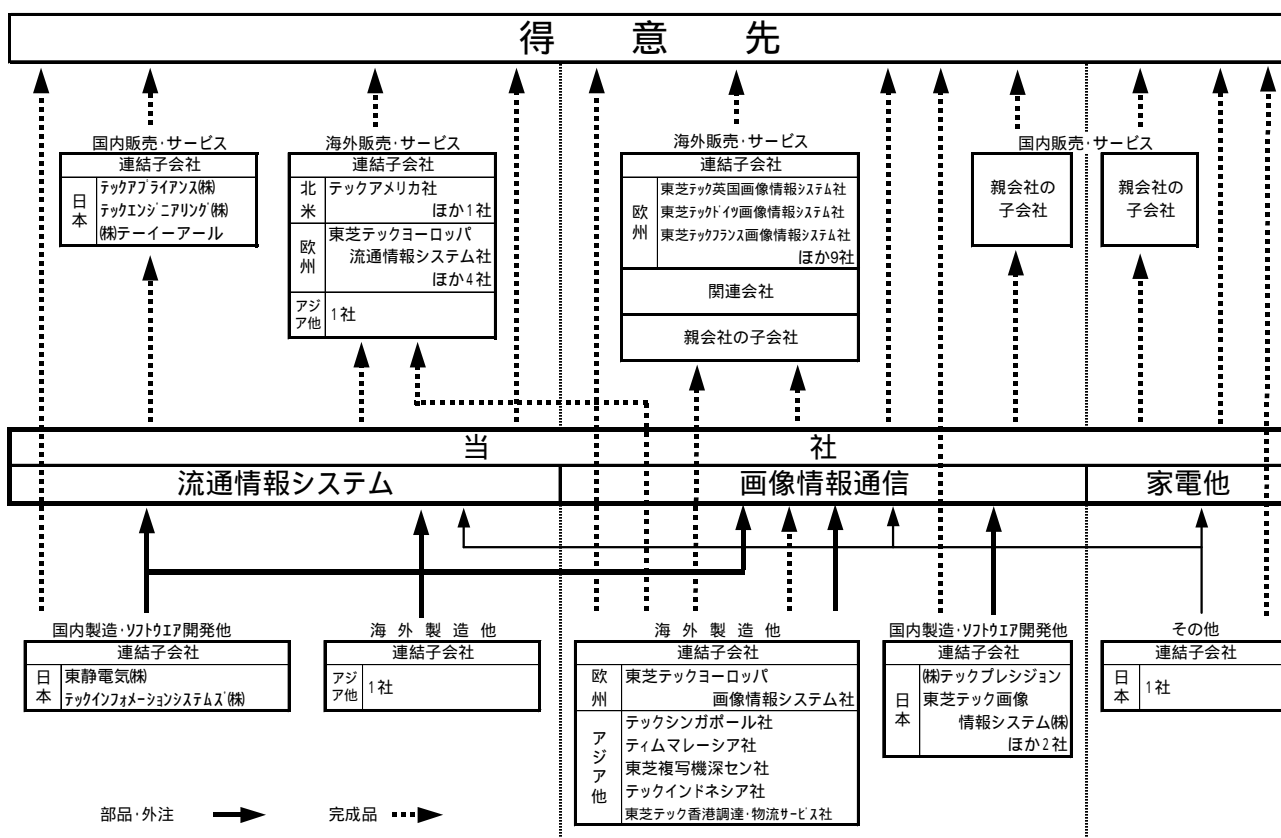
(株)テックプレジジョン、東芝テック画像情報システム(株)、テックシンガポール社、ティムマレーシア社、  
東芝複写機深セン社、テックインドネシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、  
東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、  
東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック香港調達・物流サービス社

## (3) 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社の子会社向けに製造・販売しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



# 経 営 方 針

## 会社の経営の基本方針

当グループの企業価値創造は、「信頼による顧客との共存、創造による社会への貢献、変革による社業の発展」にあると考えております。事業を通じて新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努め、お客様、社員、社会、株主をはじめとした関係するすべてのステークホルダーとの相互の繁栄を図ることを基本方針としています。本年1月に制定したグループ経営理念である「私たちの約束」の実践により、企業としての社会的責任（CSR）を果たすとともに、顧客志向に徹したグローバル企業を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

## 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、上記の経営基本方針に基づき、将来に向けた新技術・新商品の開発及び設備投資、海外事業の拡充などにより、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に注力してまいります。

併せて、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施につきましては、業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、更に安定的かつ継続的な実施を念頭において、総合的に決定するものと考えております。

## 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、「変革と創造による高収益グループへの構造転換」を基本方針として、「商品力の強化（成長エンジンの開発・投入とコスト競争力の強化）」、「販売力の強化（直系販売網の拡充と周辺分野・有望市場への進攻）」、「経営変革の加速（構造改革の実現と資産の効率化）」などの具体策を実施いたします。

成長性・収益性を期待できる高収益事業や成長事業へのリソースのシフトを行い、事業規模の拡大に注力するとともに、固定費・変動費の圧縮、製造原価の低減などにより、安定した収益体質の確立を目指します。

また、キャッシュフロー重視の経営を引き続き推進するとともに、売上債権、棚卸資産の効率化を図り、良好な財務体質を維持強化してまいります。

これらの実行により、平成18年度には、連結ベースで売上高4,100億円、営業利益220億円、当期純利益120億円の達成を目指します。

## 会社の対処すべき課題

米国経済の回復及び中国を中心とするアジア経済の活況などを背景として、日本経済も設備投資や個人消費の堅調など回復傾向にあるものの、当社を取り巻く事業環境は、グローバル化・ポータレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当グループは、事業構造改革やコスト構造改革などの経営改善施策の着実な実行に努めてまいりましたが、本年7月にスタートした中国・深センの流通情報システム事業及び家電事業の製造拠点を含め、海外生産の拡大によるコスト競争力の強化を図ります。今後も、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と営業効率の向上、開発から製造までの期間短縮、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、不透明な環境に対応できる強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性の確保及び俊敏な経営の実践を図るための重要な経営政策と考えております。

具体的には、監査役制度の下で、執行役員制度・社内カンパニー制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離等を図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めております。また、社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）の登用、取締役の任期の短縮（2年から1年）など、経営の透明性の確保等に注力いたしております。

コンプライアンス面では、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、同委員会の統括下でグループ一体となったコンプライアンス体制を構築するとともに、グループ共通の行動規範として「東芝テックグループ行動基準」を制定し、全社員を対象に教育を行うなど、体制の強化及びコンプライアンスの徹底等に注力いたしております。

経営監視面では、取締役による業務執行の監督、監査役による業務監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、社長直属組織として「経営監査部」を設置し、内部監査を実施いたしております。

## 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社は株東芝であり、当社の総議決権の52.0%（内、間接所有4.6%）を所有しております。当社の画像情報通信事業、家電事業は、“TOSHIBA”ブランドを主体として事業展開を行っております。また、研究開発なども含め、当社とは広範な事業協力関係にあり、今後とも同社との関係強化を図ってまいります。

## その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、機動的な資本政策を遂行するために、本年6月29日開催の第79期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を取得できることといたしました。なお、当中間期において、当該方法による自己株式の取得は実施しておりません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### 当中間期の業績全般に関する分析

当中間期のわが国経済は、米国及び中国を中心としたアジア諸国の景気拡大を背景に輸出が好調に推移するとともに、設備投資及び個人消費も増加基調を維持するなど、景気回復傾向を持続いたしました。

このような状況下におきまして、当グループは、中期経営計画の基本方針である「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、新POSシステムの市場投入やデジタル複合機のラインアップ充実等による商品力の強化、直系販売網の拡充等による販売力の強化、生産の海外シフトの加速を積極的に推進してまいりました。

売上高につきましては、画像情報通信事業及び流通情報システム事業が伸長したことから、前年同期比10%増の1,906億17百万円となりました。損益面につきましては、価格競争激化の影響を受けたものの増収及び原価低減等により、営業利益は前年同期比19%増の71億95百万円、経常利益は前年同期比36%増の62億60百万円、中間純利益は前年同期比39%増の33億26百万円となりました。

単独決算につきましては、上記連結決算とほぼ同様の要因により、売上高は前年同期比10%増の1,309億63百万円、営業利益は前年同期比4%増の27億8百万円、経常利益は前年同期比41%増の34億26百万円、中間純利益は前年同期比75%増の19億59百万円となりました。

当中間期の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が依然として厳しい環境下にあつて、新POSシステムの投入、コスト競争力及び利益率の向上、営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

この結果、海外において低価格化の影響からバーコードシステムが伸び悩みましたが、国内の量販店及びショッピングセンター向けPOSシステムが伸長したことから、売上高は前年同期比4%増の842億9百万円となり、営業利益は前年同期比15%増の30億32百万円となりました。

#### 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリの画像情報通信機器、専用端末機等及び部品を取り扱っている画像情報通信事業は、デジタル複合機分野の市場規模がほぼ横ばいで推移するなど厳しい事業環境の中で、競争力ある新商品の拡販、新規販売チャネルの開拓、新規顧客の獲得等に鋭意注力いたしました。

この結果、画像情報通信機器が海外を中心に伸長するとともに、専用端末機等が好調に推移したこと並びに部品事業を編入したことにより、売上高は前年同期比20%増の1,017億88百万円となり、営業利益は前年同期比35%増の48億61百万円となりました。

#### 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品等を取り扱っている家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下にあつて、クリーナーの新商品の投入、海外生産拡充などに鋭意注力いたしました。しかし、価格競争激化によりクリーナー及び健康機器が伸び悩んだことから、売上高は79億72百万円となり、減収及び低価格化の影響から、7億10百万円の営業損失となりました。

なお、部品事業は当中間期より画像情報通信事業に編入しており、部品事業を控除した前年同期の家電事業他の売上高に比べて、7%の減収となりました。

## 通期の業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、設備投資及び個人消費が引き続き底堅く推移するものと見込まれますが、海外景気の減速や原油価格の上昇などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当グループは、中期経営計画の達成に向けて、成長エンジンの開発・投入、コスト競争力の強化、直系販売網の拡充、周辺分野・有望市場への進攻、生産・開発の海外シフト、資源投入の厳選と資産効率の向上等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、業務の効率化を企図して、平成17年1月をもって、現在3ヶ所(東京都千代田区、中央区、港区)に分散している事務所を集約し、新事務所(東京都品川区)に統合・移転いたします。

通期の業績見通しは、次のとおり見込んでおります。

【連結】	売上高	3,760億円	【単独】	売上高	2,640億円
	経常利益	143億円		経常利益	87億円
	当期純利益	82億円		当期純利益	52億円

通期のセグメント別の状況に関する見通しは、次のとおり見込んでおります。

( )内は平成15年度比。

【連結】	売上高		営業利益	
流通情報システム事業	1,665億円	(101%)	63億円	(107%)
画像情報通信事業	2,005億円	(114%)	111億円	(113%)
家電事業他	165億円	(83%)	6億円	( - )
消 去	75億円			
計	3,760億円	(106%)	168億円	(112%)

なお、上記の業績見通しに当たっては、下期の為替レートに関して、対米ドル平均105円、対ユーロ平均130円を前提としております。

## 当中間期及び通期の利益配分等について

中間配当につきましては、1円増配して1株当たり4円とさせていただきます。

期末配当は1円増配の1株当たり4円を予定しており、これにより、年間配当は2円増配して1株当たり8円とさせていただく見込みであります。

## 通期の業績見通しに係る重要な事項

特に該当する事項はありません。

## 2. 財政状態

### 当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業利益の改善に加え、売上債権の圧縮に努めたことなどにより131億9百万円となりました。なお、下半期の販売に向けて棚卸資産が増加したことなどから、前年同期と比べると、30億79百万円の減少となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して31億29百万円増加し、104億79百万円となりました。当中間期は、新製品対応の設備投資のほか、画像情報通信事業の直系販売網拡充に向けた戦略的投資等を行いました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは26億30百万円のプラスとなり、前年同期に対し62億7百万円の減少となりました。

また、配当金の支払、借入金の返済などにより、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス44億24百万円となりました。

以上の結果、当中間期の「現金及び現金同等物」残高は、前期末より2億66百万円減少して、535億6百万円となりました。

### 通期のキャッシュ・フローの見通し

引き続き、直系販売網拡充、研究開発投資等の戦略投資を継続する計画であります。他方、増益並びに棚卸資産・売上債権の圧縮等資産効率化の深耕などにより営業キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

この結果、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ中間期末並みの見通しであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	15年9月 中間期	16年9月 中間期
自己資本比率	46.6%	46.4%	45.3%	45.9%	45.1%
時価ベースの自己資本比率	35.2%	31.8%	53.5%	50.8%	47.2%
債務償還年数	1.5年	1.5年	0.7年	- 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.1	22.6	39.8	36.0	47.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。



## 中間連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	16年9月中間期 自 H16年4月 1日 至 H16年9月30日		15年9月中間期 自 H15年4月 1日 至 H15年9月30日		増 減	16年3月期 自 H15年4月 1日 至 H16年3月31日	
		%		%			%
売 上 高	190,617	100.0	173,519	100.0	17,098	355,112	100.0
売 上 原 価	117,868	61.8	104,132	60.0	13,736	214,318	60.4
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>72,749</b>	<b>38.2</b>	<b>69,387</b>	<b>40.0</b>	<b>3,362</b>	<b>140,793</b>	<b>39.6</b>
販売費及び一般管理費	65,553	34.4	63,349	36.5	2,204	125,759	35.4
<b>営 業 利 益</b>	<b>7,195</b>	<b>3.8</b>	<b>6,037</b>	<b>3.5</b>	<b>1,158</b>	<b>15,034</b>	<b>4.2</b>
営業外収益	1,338	0.7	1,256	0.7	82	2,079	0.6
営業外費用	2,272	1.2	2,682	1.5	410	4,860	1.3
<b>経 常 利 益</b>	<b>6,260</b>	<b>3.3</b>	<b>4,611</b>	<b>2.7</b>	<b>1,649</b>	<b>12,252</b>	<b>3.5</b>
特別損失	806	0.4	806	0.5	-	1,612	0.5
退職給付引当金繰入額	806		806		-	1,612	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>5,454</b>	<b>2.9</b>	<b>3,804</b>	<b>2.2</b>	<b>1,650</b>	<b>10,639</b>	<b>3.0</b>
法人税等	2,007		1,294		713	2,364	
少数株主利益	119		108		11	284	
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>3,326</b>	<b>1.7</b>	<b>2,402</b>	<b>1.4</b>	<b>924</b>	<b>7,990</b>	<b>2.3</b>

## 中間連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

期別 科目	16年9月 中間期(A) (H16.9.30)	16年3月期 (B) (H16.3.31)	15年9月 中間期 (H15.9.30)	増減 A - B	期別 科目	16年9月 中間期(A) (H16.9.30)	16年3月期 (B) (H16.3.31)	15年9月 中間期 (H15.9.30)	増減 A - B
<b>【資産の部】</b>					<b>【負債の部】</b>				
<b>(流動資産)</b>	<b>163,111</b>	<b>160,570</b>	<b>155,290</b>	<b>2,541</b>	<b>(流動負債)</b>	<b>113,568</b>	<b>109,546</b>	<b>105,168</b>	<b>4,022</b>
現金及び預金	27,506	34,772	29,596	7,266	支払手形及び買掛金	48,810	46,202	40,878	2,608
グループ預け金	26,000	19,000	21,000	7,000	短期借入金	20,490	22,561	21,000	2,071
受取手形及び売掛金	57,396	60,810	56,810	3,414	一年内償還予定社債	-	-	5,000	-
有価証券	-	-	10	-	その他	44,267	40,782	38,288	3,485
たな卸資産	37,893	33,586	34,943	4,307	<b>(固定負債)</b>	<b>31,203</b>	<b>29,649</b>	<b>26,777</b>	<b>1,554</b>
繰延税金資産	7,790	7,350	7,224	440	長期借入金	2,942	2,809	2,014	133
その他	8,494	6,628	7,125	1,866	退職給付引当金	25,769	25,296	23,158	473
貸倒引当金	1,969	1,576	1,420	393	役員退職慰労引当金	242	320	264	78
					その他	2,249	1,222	1,339	1,027
<b>(固定資産)</b>	<b>102,070</b>	<b>95,739</b>	<b>90,334</b>	<b>6,331</b>	<b>負債合計</b>	<b>144,771</b>	<b>139,196</b>	<b>131,945</b>	<b>5,575</b>
<有形固定資産>	33,917	33,597	34,377	320	少数株主持分	895	896	877	1
<無形固定資産>	14,935	11,296	11,574	3,639	<b>【資本の部】</b>				
<投資その他の資産>	53,217	50,845	44,382	2,372	資本金	39,970	39,970	39,970	-
投資有価証券	28,607	26,232	21,248	2,375	資本剰余金	52,984	52,984	52,983	0
繰延税金資産	17,822	17,780	17,454	42	利益剰余金	29,915	28,546	23,804	1,369
その他	6,953	7,007	5,915	54	その他有価証券評価差額金	204	323	450	119
貸倒引当金	166	174	235	8	為替換算調整勘定	915	2,982	2,545	2,067
					自己株式	2,645	2,623	1,863	22
					<b>資本合計</b>	<b>119,515</b>	<b>116,218</b>	<b>112,801</b>	<b>3,297</b>
<b>資産合計</b>	<b>265,181</b>	<b>256,310</b>	<b>245,624</b>	<b>8,871</b>	<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>265,181</b>	<b>256,310</b>	<b>245,624</b>	<b>8,871</b>

(注記)

	16年9月期	16年3月期	15年9月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	91,341	89,431	89,129
2.保証債務	2,069	2,246	2,414
3.受取手形割引高	12,467	10,893	8,128

## 中間連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	16年9月中間期 自 H16年4月 1日 至 H16年9月30日	15年9月中間期 自 H15年4月 1日 至 H15年9月30日	16年3月期 自 H15年4月 1日 至 H16年3月31日
<b>【資本剰余金の部】</b>			
<b>資本剰余金期首残高</b>	52,984	52,983	52,983
<b>資本剰余金増加高</b>	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
<b>資本剰余金中間期末(期末)残高</b>	52,984	52,983	52,984
<b>【利益剰余金の部】</b>			
<b>利益剰余金期首残高</b>	28,546	23,782	23,782
<b>利益剰余金増加高</b>	3,326	2,402	7,990
中間(当期)純利益	3,326	2,402	7,990
<b>利益剰余金減少高</b>	1,957	2,380	3,227
連結子会社増加に伴う減少高	638	899	899
持分法適用会社増加に伴う減少高	432	-	-
配 当 金	841	1,415	2,262
役 員 賞 与	45	65	65
<b>利益剰余金中間期末(期末)残高</b>	29,915	23,804	28,546

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

期 別	16年9月中間期 自 H16年4月 1日 至 H16年9月30日	15年9月中間期 自 H15年4月 1日 至 H15年9月30日	増 減	16年3月期 自 H15年4月 1日 至 H16年3月31日
<b>科目</b>				
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,454	3,804	1,650	10,639
減価償却費	4,840	4,782	58	10,238
貸倒引当金の増減額(減少: )	212	5	217	100
退職給付引当金の増減額(減少: )	472	2,054	1,582	4,192
受取利息及び受取配当金	612	707	95	955
支払利息	261	440	179	868
持分法による投資利益	411	-	411	-
有形固定資産廃売却損	195	343	148	510
投資有価証券売却益	0	18	18	41
投資有価証券評価損	-	1	1	46
売上債権の増減額(増加: )	7,543	3,818	3,725	870
たな卸資産の増減額(増加: )	2,485	3,719	6,204	4,816
仕入債務の増減額(減少: )	2,262	848	1,414	5,362
その他の	1,971	113	2,084	2,481
小 計	15,178	17,271	2,093	37,391
利息及び配当金の受取額	433	588	155	841
利息の支払額	274	450	176	886
法人税等の支払額	2,227	1,222	1,005	2,062
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,109</b>	<b>16,188</b>	<b>3,079</b>	<b>35,284</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	3,760	3,534	226	7,678
無形固定資産の取得による支出	791	1,126	335	2,142
投資有価証券の取得による支出	6,424	3,214	3,210	8,242
投資有価証券の売却による収入	2	149	147	195
その他の	494	375	119	120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,479</b>	<b>7,350</b>	<b>3,129</b>	<b>17,988</b>
<b>+ フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>2,630</b>	<b>8,837</b>	<b>6,207</b>	<b>17,295</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(純減少: )	3,434	6,541	3,107	5,186
長期借入金の借入による収入	-	1,905	1,905	3,181
長期借入金の返済による支出	2	272	270	794
社債の償還による支出	-	-	-	5,000
自己株式の取得による支出	22	421	399	1,184
配当金の支払額	843	1,411	568	2,255
少数株主への配当金の支払額	122	112	10	144
その他の	1	1	0	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,424</b>	<b>6,852</b>	<b>2,428</b>	<b>11,380</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,012</b>	<b>940</b>	<b>1,952</b>	<b>1,695</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少: )</b>	<b>781</b>	<b>1,043</b>	<b>1,824</b>	<b>4,219</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>53,772</b>	<b>49,302</b>	<b>4,470</b>	<b>49,302</b>
<b>新規連結による現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>516</b>	<b>250</b>	<b>266</b>	<b>250</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>53,506</b>	<b>50,596</b>	<b>2,910</b>	<b>53,772</b>

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	H16年9月末	H15年9月末	H16年3月末
貸借対照表上の「現金及び預金」	27,506	29,596	34,772
貸借対照表上の「グループ預け金」	26,000	21,000	19,000
「現金及び現金同等物」	53,506	50,596	53,772

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	37社
持分法適用会社数	7社
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
新規連結	5社(東芝テック流通情報機器深セン社、Direct Digital Limited、S.A. Difax FRANCE、Activ S.A.、Activ CSA S.A.S.)
新規持分法適用	7社(東芝テックオランダ流通情報システム社、東芝テックスイス社、BTO Buerozentrum GmbH、Orgaplan Dienstleistungsgesellschaft mbH、RTW-Kopier GmbH、Copytron Vertriebsgesellschaft fuer moderne Buerokommunikation mbH、東芝アメリカビジネスソリュ - ション社)

### (2) 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深セン社及び東芝複写機深セン社の間接決算日は6月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### (I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	
・時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
・時価のないもの たな卸資産	主として移動平均法による原価法 主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。

#### (II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法) 在外連結子会社は主として定額法
無形固定資産	主として定額法

#### (III) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額は、5年で按分処理している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
---------	---

#### (IV) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。  
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

### (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

### (5) 税効果会計(簡便法)

中間期における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		16年9月中間期	15年9月中間期	増 減	16年3月期
売上高	流通情報システム (内 外部顧客向け)	84,209 (83,316)	81,257 (79,705)	2,952 (3,611)	164,194 (161,296)
	画像情報通信 (内 外部顧客向け)	101,788 (99,422)	84,704 (83,994)	17,084 (15,428)	175,844 (174,307)
	家電他 (内 外部顧客向け)	7,972 (7,878)	10,058 (9,819)	2,086 ( 1,941)	19,926 (19,508)
	計	193,970	176,021	17,949	359,965
	消 去	3,353	2,501	852	4,852
	連結計	190,617	173,519	17,098	355,112
営業利益	流通情報システム	3,032	2,634	398	5,890
	画像情報通信	4,861	3,605	1,256	9,844
	家電他	710	216	494	711
	計	7,183	6,022	1,161	15,023
	消 去	11	14	3	10
	連結計	7,195	6,037	1,158	15,034

前期まで家電他に含めていた部品事業は、内部管理上の区分変更に伴い、当期より画像情報通信に含めることとしました。

なお、この変更により売上高は、従来の方法によった場合に比べ家電他が1,819百万円減少し、画像情報通信が同額増加しました。また、営業利益に与える影響額は、軽微であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

摘 要		16年9月中間期	15年9月中間期	増 減	16年3月期
売上高	日 本 (内 外部顧客向け)	149,814 (130,532)	136,822 (120,629)	12,992 (9,903)	281,096 (244,446)
	北 米 (内 外部顧客向け)	1,687 (1,684)	2,793 (2,791)	1,106 ( 1,107)	4,604 (4,582)
	欧 州 (内 外部顧客向け)	43,776 (40,859)	34,863 (34,581)	8,913 (6,278)	75,268 (74,565)
	ア ジ ア 他 (内 外部顧客向け)	35,559 (17,541)	30,521 (15,517)	5,038 (2,024)	61,233 (31,518)
	計	230,838	205,001	25,837	422,203
	消 去	40,221	31,481	8,740	67,090
連結計	190,617	173,519	17,098	355,112	
営業利益	日 本	4,143	3,372	771	8,374
	北 米	0	74	74	87
	欧 州	878	42	836	891
	ア ジ ア 他	3,243	2,285	958	5,532
	計	8,266	5,775	2,491	14,886
	消 去	1,071	262	1,333	148
連結計	7,195	6,037	1,158	15,034	

### 3. 海外売上高

摘 要		16年9月中間期	15年9月中間期	増 減	16年3月期
北 米 (連結売上高に占める割合)	32,713 ( 17.2%)	33,130 ( 19.1%)	417 (- 1.9%)	60,240 ( 17.0%)	
欧 州 (連結売上高に占める割合)	44,889 ( 23.5%)	40,227 ( 23.2%)	4,662 ( 0.3%)	84,813 ( 23.9%)	
そ の 他 (連結売上高に占める割合)	14,071 ( 7.4%)	13,240 ( 7.6%)	831 (- 0.2%)	26,626 ( 7.5%)	
海外売上高 (連結売上高に占める割合)	91,673 ( 48.1%)	86,597 ( 49.9%)	5,076 (- 1.8%)	171,680 ( 48.3%)	
連結売上高	190,617	173,519	17,098	355,112	

## (有価証券関係)

### 1. 時価のある有価証券

(金額単位:百万円)

区 分	16年9月中間期 (H16.9.30)			15年9月中間期 (H15.9.30)			16年3月期 (H16.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
その他有価証券									
(1) 株 式	1,410	2,271	861	1,403	2,097	693	1,404	2,518	1,114
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,410	2,271	861	1,403	2,097	693	1,404	2,518	1,114

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

区 分	16年9月中間期 (H16.9.30)	15年9月中間期 (H15.9.30)	16年3月期 (H16.3.31)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,467	9,043	1,038
(2) その他	0	10	0
計	1,467	9,053	1,038

## 注記事項の省略

#### (1) リース取引関係

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

#### (2) デリバティブ取引関係

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。



平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 東芝テック株式会社  
コード番号 6588

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toshibatec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 前田 義廣

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長  
氏名 藤井 正勝

TEL (03)3292 - 6222

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 29 日  
中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	130,963	9.9	2,708	4.4	3,426	40.8
15 年 9 月中間期	119,116	2.0	2,594	47.4	2,433	69.5
16 年 3 月期	245,288		6,851		7,065	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,959	74.8	6.98	
15 年 9 月中間期	1,121	175.9	3.96	
16 年 3 月期	3,528		12.41	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 280,460,270 株 15 年 9 月中間期 283,051,622 株 16 年 3 月期 282,071,314 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	4.00			
15 年 9 月中間期	3.00			
16 年 3 月期			6.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	194,166	104,797	54.0	373.69
15 年 9 月中間期	183,575	103,178	56.2	365.59
16 年 3 月期	187,526	103,844	55.4	370.13

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 280,437,682 株 15 年 9 月中間期 282,218,698 株 16 年 3 月期 280,482,017 株  
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 7,708,022 株 15 年 9 月中間期 5,927,006 株 16 年 3 月期 7,663,687 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	264,000	8,700	5,200	4.00	8.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 54 銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の 7 ~ 8 ページをご参照下さい。



## 中間損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	16年9月中間期 自 H16年4月 1日 至 H16年9月30日		15年9月中間期 自 H15年4月 1日 至 H15年9月30日		増 減	16年3月期 自 H15年4月 1日 至 H16年3月31日	
		%		%			%
売 上 高	130,963	100.0	119,116	100.0	11,847	245,288	100.0
売 上 原 価	95,289	72.8	83,019	69.7	12,270	174,081	71.0
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>35,674</b>	<b>27.2</b>	<b>36,096</b>	<b>30.3</b>	<b>422</b>	<b>71,206</b>	<b>29.0</b>
販売費及び一般管理費	32,965	25.2	33,502	28.1	537	64,354	26.2
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,708</b>	<b>2.0</b>	<b>2,594</b>	<b>2.2</b>	<b>114</b>	<b>6,851</b>	<b>2.8</b>
営業外収益	1,782	1.4	1,894	1.6	112	3,411	1.4
営業外費用	1,064	0.8	2,055	1.8	991	3,197	1.3
<b>経 常 利 益</b>	<b>3,426</b>	<b>2.6</b>	<b>2,433</b>	<b>2.0</b>	<b>993</b>	<b>7,065</b>	<b>2.9</b>
特別損失	650	0.5	650	0.5	-	1,865	0.8
退職給付引当金繰入額	650		650		-	1,300	
関係会社整理損失	-		-		-	565	
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>2,776</b>	<b>2.1</b>	<b>1,783</b>	<b>1.5</b>	<b>993</b>	<b>5,199</b>	<b>2.1</b>
法人税等	817		662		155	1,671	
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>1,959</b>	<b>1.5</b>	<b>1,121</b>	<b>0.9</b>	<b>838</b>	<b>3,528</b>	<b>1.4</b>
前期繰越利益	1,601		1,760		159	1,760	
中間配当額	-		-		-	846	
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>3,560</b>		<b>2,882</b>		<b>678</b>	<b>4,442</b>	

# 中 間 貸 借 対 照 表

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	16年9月 中間期(A) (H16.9.30)	16年3月期 (B) (H16.3.31)	15年9月 中間期 (H15.9.30)	増 減 A-B	期 別 科 目	16年9月 中間期(A) (H16.9.30)	16年3月期 (B) (H16.3.31)	15年9月 中間期 (H15.9.30)	増 減 A-B
<b>【 資 産 の 部 】</b>					<b>【 負 債 の 部 】</b>				
<b>(流動資産)</b>	<b>93,741</b>	<b>94,230</b>	<b>95,146</b>	<b>489</b>	<b>(流動負債)</b>	<b>69,670</b>	<b>62,618</b>	<b>61,431</b>	<b>7,052</b>
現金及び預金	8,897	14,255	11,964	5,358	支払手形	1,443	1,555	1,444	112
グループ預け金	26,000	19,000	21,000	7,000	買掛金	36,826	36,425	30,879	401
受取手形	1,699	1,726	1,895	27	短期借入金	4	5	5	1
売掛金	28,723	31,844	31,683	3,121	一年内償還予定社債	-	-	5,000	-
有価証券	-	-	10	-	その他	31,395	24,632	24,101	6,763
たな卸資産	15,639	15,181	16,560	458	<b>(固定負債)</b>	<b>19,698</b>	<b>21,063</b>	<b>18,966</b>	<b>1,365</b>
繰延税金資産	4,312	4,312	5,464	-	長期借入金	24	26	29	2
その他	8,782	8,198	6,922	584	退職給付引当金	19,620	20,968	18,882	1,348
貸倒引当金	312	288	354	24	役員退職慰労引当金	52	68	53	16
					<b>負債合計</b>	<b>89,368</b>	<b>83,681</b>	<b>80,397</b>	<b>5,687</b>
<b>(固定資産)</b>					<b>【 資 本 の 部 】</b>				
<b>&lt;有形固定資産&gt;</b>	<b>24,331</b>	<b>24,635</b>	<b>24,913</b>	<b>304</b>	<b>資本金</b>	<b>39,970</b>	<b>39,970</b>	<b>39,970</b>	<b>-</b>
<b>&lt;無形固定資産&gt;</b>	<b>4,086</b>	<b>4,270</b>	<b>4,474</b>	<b>184</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>52,984</b>	<b>52,984</b>	<b>52,983</b>	<b>0</b>
<b>&lt;投資その他の資産&gt;</b>	<b>72,006</b>	<b>64,389</b>	<b>59,041</b>	<b>7,617</b>	資本準備金	49,183	49,183	49,183	-
投資有価証券	52,325	44,617	39,343	7,708	その他資本剰余金	3,801	3,800	3,800	1
繰延税金資産	15,782	15,702	15,530	80	<b>利益剰余金</b>	<b>14,303</b>	<b>13,212</b>	<b>11,652</b>	<b>1,090</b>
その他	4,024	4,204	4,363	180	任意積立金	10,742	8,770	8,770	1,972
貸倒引当金	126	134	196	8	中間(当期)未処分利益	3,560	4,442	2,882	882
					その他有価証券評価差額金	184	300	435	116
					<b>自己株式</b>	<b>2,645</b>	<b>2,623</b>	<b>1,863</b>	<b>22</b>
					<b>資本合計</b>	<b>104,797</b>	<b>103,844</b>	<b>103,178</b>	<b>953</b>
<b>資産合計</b>	<b>194,166</b>	<b>187,526</b>	<b>183,575</b>	<b>6,640</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>194,166</b>	<b>187,526</b>	<b>183,575</b>	<b>6,640</b>

(注記)

	16年9月期	16年3月期	15年9月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	71,809	71,357	70,633
2.保証債務	1,495	1,591	1,713
3.輸出為替手形割引高	16,813	13,671	11,217

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 会計処理基準

「資産の評価基準及び評価方法」、「固定資産の減価償却の方法」、「引当金の計上基準」、「ヘッジ会計の方法」等は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(3)会計処理基準に関する事項と同様の基準によっている。

### (2) 税効果会計(簡便法)

中間期における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。

## 注記事項の省略

### (1) リース取引関係

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

以 上

# 東芝テック決算補足資料

1. 決算概要の推移
2. 事業の種類別セグメント情報の推移
3. 所在地別セグメント情報の推移
4. 海外売上高、輸出売上高、海外生産高の推移
5. 資源投入の推移

2004年10月29日

東芝テック 株式会社

## 1. 決算概要の推移

(金額単位:百万円)

[連結]

摘 要	02 / 中	03 / 中	04 / 中	02年度	03年度	04年度予想
売 上 高	164,075	173,519	190,617	341,667	355,112	376,000
前同期比 / 前期比 (%)	96%	106%	110%	101%	104%	106%
営 業 利 益	4,747	6,037	7,195	12,741	15,034	16,800
前同期比 / 前期比 (%)	145%	127%	119%	250%	118%	112%
経 常 利 益	3,366	4,611	6,260	9,112	12,252	14,300
前同期比 / 前期比 (%)	248%	137%	136%	553%	134%	117%
税 引 前 純 利 益	2,005	3,804	5,454	6,841	10,639	12,700
前同期比 / 前期比 (%)	-	190%	143%	-	156%	119%
当 期 純 利 益	959	2,402	3,326	3,947	7,990	8,200
前同期比 / 前期比 (%)	-	250%	138%	-	202%	103%
1株当たり当期純利益 (円)	3.33	8.48	11.86	13.57	28.16	29.24
連 結 子 会 社 数 (社)	29	33	37	29	32	37
持 分 法 適 用 会 社 数 (社)	-	-	7	-	-	7
連単倍率(当期純利益)	2.36	2.14	1.70	1.69	2.26	1.58

[単 独]

摘 要	02 / 中	03 / 中	04 / 中	02年度	03年度	04年度予想
売 上 高	116,822	119,116	130,963	241,201	245,288	264,000
前同期比 / 前期比 (%)	91%	102%	110%	98%	102%	108%
営 業 利 益	1,760	2,594	2,708	6,244	6,851	7,100
前同期比 / 前期比 (%)	116%	147%	104%	-	110%	104%
経 常 利 益	1,436	2,433	3,426	4,960	7,065	8,700
前同期比 / 前期比 (%)	159%	169%	141%	-	142%	123%
税 引 前 純 利 益	581	1,783	2,776	3,527	5,199	7,400
前同期比 / 前期比 (%)	-	307%	156%	-	147%	142%
当 期 純 利 益	406	1,121	1,959	2,332	3,528	5,200
前同期比 / 前期比 (%)	-	276%	175%	-	151%	147%
1株当たり配当額 (円)	0.00	3.00	4.00	5.00	6.00	8.00
1株当たり当期純利益 (円)	1.41	3.96	6.98	7.99	12.41	18.54
平均レート (US\$) (円)	123.21	119.19	109.62	122.07	114.30	107.00
平均レート (EUR) (円)	116.64	134.01	132.21	120.49	132.96	131.00

## 2. 事業の種類別セグメント情報の推移

(金額単位: 百万円)

## [連結売上高]

摘 要	02 / 中	03 / 中	04 / 中	02年度	03年度	04年度予想
流通情報システム	76,945	81,257	84,209	156,689	164,194	166,500
前同期比 / 前期比 (%)	95%	106%	104%	101%	105%	101%
構 成 比 (%)	46%	46%	43%	45%	46%	43%
画像情報通信	80,767	84,704	101,788	171,385	175,844	200,500
前同期比 / 前期比 (%)	98%	105%	120%	102%	103%	114%
構 成 比 (%)	49%	48%	52%	49%	49%	52%
家 電 他	8,772	10,058	7,972	18,701	19,926	16,500
前同期比 / 前期比 (%)	90%	115%	79%	99%	107%	83%
構 成 比 (%)	5%	6%	4%	5%	6%	4%
小 計	166,485	176,021	193,970	346,776	359,965	383,500
構 成 比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
消 去	2,410	2,501	3,353	5,109	4,852	7,500
合 計	164,075	173,519	190,617	341,667	355,112	376,000
前同期比 / 前期比 (%)	96%	106%	110%	101%	104%	106%

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

## [連結営業利益]

摘 要	02 / 中	03 / 中	04 / 中	02年度	03年度	04年度予想
流通情報システム	1,612	2,634	3,032	3,345	5,890	6,300
営業利益率 (%)	2.1%	3.2%	3.6%	2.1%	3.6%	3.8%
画像情報通信	3,321	3,605	4,861	9,547	9,844	11,100
営業利益率 (%)	4.1%	4.3%	4.8%	5.6%	5.6%	5.5%
家 電 他	172	216	710	127	711	600
営業利益率 (%)	-2.0%	-2.1%	-8.9%	-0.7%	-3.6%	-3.6%
消 去	14	14	11	23	10	-
合 計	4,747	6,037	7,195	12,741	15,034	16,800
営業利益率 (%)	2.9%	3.5%	3.8%	3.7%	4.2%	4.5%

## [単独売上高]

摘 要	02 / 中	03 / 中	04 / 中	02年度	03年度	04年度予想
流通情報システム	53,862	57,509	61,070	109,710	118,266	121,000
前同期比 / 前期比 (%)	91%	107%	106%	99%	108%	102%
構 成 比 (%)	46%	48%	47%	45%	48%	46%
画像情報通信	54,443	52,741	62,200	113,360	109,616	126,800
前同期比 / 前期比 (%)	91%	97%	118%	97%	97%	116%
構 成 比 (%)	47%	44%	47%	47%	45%	48%
家 電 他	8,516	8,865	7,692	18,130	17,405	16,200
前同期比 / 前期比 (%)	87%	104%	87%	96%	96%	93%
構 成 比 (%)	7%	7%	6%	8%	7%	6%
合 計	116,822	119,116	130,963	241,201	245,288	264,000
前同期比 / 前期比 (%)	91%	102%	110%	98%	102%	108%
構 成 比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

## 3. 所在地別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

## [連結売上高]

摘 要	02 / 中	03 / 中	04 / 中	02年度	03年度
日 本	134,318	136,822	149,814	276,362	281,096
前同期比 / 前期比 (%)	92%	102%	109%	100%	102%
北 米	2,053	2,793	1,687	4,263	4,604
前同期比 / 前期比 (%)	97%	136%	60%	103%	108%
欧 州	28,622	34,863	43,776	65,083	75,268
前同期比 / 前期比 (%)	102%	122%	126%	108%	116%
ア ジ ア 他	33,298	30,521	35,559	65,744	61,233
前同期比 / 前期比 (%)	112%	92%	117%	115%	93%
小 計	198,293	205,001	230,838	411,453	422,203
消 去	34,217	31,481	40,221	69,786	67,090
合 計	164,075	173,519	190,617	341,667	355,112
前同期比 / 前期比 (%)	96%	106%	110%	101%	104%

注 各所在地の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

## [連結営業利益]

摘 要	02 / 中	03 / 中	04 / 中	02年度	03年度
日 本	2,566	3,372	4,143	7,759	8,374
営業利益率 (%)	1.9%	2.5%	2.8%	2.8%	3.0%
北 米	0	74	0	37	87
営業利益率 (%)	-0.0%	2.6%	0.0%	0.9%	1.9%
欧 州	676	42	878	504	891
営業利益率 (%)	-2.4%	0.1%	2.0%	-0.8%	1.2%
ア ジ ア 他	2,962	2,285	3,243	5,619	5,532
営業利益率 (%)	8.9%	7.5%	9.1%	8.5%	9.0%
消 去	105	262	1,071	169	148
合 計	4,747	6,037	7,195	12,741	15,034
営業利益率 (%)	2.9%	3.5%	3.8%	3.7%	4.2%

## 4. 海外売上高(連結)、輸出売上高(単独)、海外生産高の推移 (金額単位:百万円)

## [海外売上高/連結]

摘 要	02/中	03/中	04/中	02年度	03年度
北 米	35,809	33,130	32,713	70,550	60,240
連結売上高に占める割合 (%)	22%	19%	17%	21%	17%
欧 州	34,869	40,227	44,889	76,633	84,813
連結売上高に占める割合 (%)	21%	23%	24%	22%	24%
そ の 他	12,147	13,240	14,071	25,201	26,626
連結売上高に占める割合 (%)	7%	8%	7%	7%	7%
合 計	82,827	86,597	91,673	172,384	171,680
連結売上高に占める割合 (%)	50%	50%	48%	51%	48%

## [部門別輸出売上高/単独]

摘 要	02/中	03/中	04/中	02年度	03年度
流通情報システム	4,288	5,571	4,426	8,734	10,107
輸出比率 (%)	8%	10%	7%	8%	9%
画像情報通信	47,614	43,289	43,829	96,389	84,160
輸出比率 (%)	87%	82%	70%	85%	77%
家 電 他	136	277	522	312	743
輸出比率 (%)	2%	3%	7%	2%	4%
合 計	52,038	49,138	48,778	105,435	95,011
輸出比率 (%)	45%	41%	37%	44%	39%

## [地域別輸出売上高/単独]

摘 要	02/中	03/中	04/中	02年度	03年度
北 米	29,138	27,730	25,166	57,343	48,915
単独売上高に占める割合 (%)	25%	23%	19%	24%	20%
欧 州	14,205	13,001	14,993	30,228	28,760
単独売上高に占める割合 (%)	12%	11%	11%	13%	12%
そ の 他	8,695	8,406	8,618	17,864	17,335
単独売上高に占める割合 (%)	7%	7%	7%	7%	7%
合 計	52,038	49,138	48,778	105,435	95,011
単独売上高に占める割合 (%)	45%	41%	37%	44%	39%

## [海外生産高比率/連結]

	02/中	03/中	04/中	02年度	03年度
海外比率 (%)	48%	47%	49%	48%	46%



## 5. 資源投入の推移

(金額単位:百万円)

## 設備投資額(有形固定資産)

摘 要	02 / 中	03 / 中	04 / 中	02年度	03年度	04年度予想
連 結	3,632	3,577	3,621	7,354	7,633	9,000
前同期比 / 前期比 (%)	87%	98%	101%	64%	104%	118%
単 独	1,944	2,260	2,269	4,700	4,846	6,500
前同期比 / 前期比 (%)	71%	116%	100%	60%	103%	134%

## 減価償却費(有形固定資産)

摘 要	02 / 中	03 / 中	04 / 中	02年度	03年度	04年度予想
連 結	4,039	3,390	3,396	8,281	7,292	8,100
前同期比 / 前期比 (%)	99%	84%	100%	90%	88%	111%
単 独	2,652	2,190	2,274	5,737	4,892	5,700
前同期比 / 前期比 (%)	88%	83%	104%	87%	85%	117%

## 研究開発費

摘 要	02 / 中	03 / 中	04 / 中	02年度	03年度	04年度予想
連 結	11,623	13,040	12,975	24,477	25,686	26,200
売上高比 (%)	7.1%	7.5%	6.8%	7.2%	7.2%	7.0%
前同期比 / 前期比 (%)	89%	112%	100%	97%	105%	102%
単 独	11,142	12,501	12,479	23,411	24,630	25,100
売上高比 (%)	9.5%	10.5%	9.5%	9.7%	10.0%	9.5%
前同期比 / 前期比 (%)	88%	112%	100%	96%	105%	102%

## 期末在籍人員

摘 要	02 / 中	03 / 中	04 / 中	02年度	03年度	04年度予想
連 結 (人)	13,168	13,733	14,353	13,336	13,673	14,200
前同期比 / 前期比 (人)	146	565	620	702	337	527
単 独 (人)	4,699	4,414	4,312	4,489	4,314	4,270
前同期比 / 前期比 (人)	743	285	102	347	175	44